

ウツミ屋 日本株ファンド 「あゆみ」 【運用報告書(全体版)】

(2021年11月26日から2022年11月25日まで)

第 18 期

決算日 2022年11月25日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

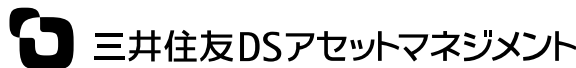
商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2004年11月26日）
運用方針	日本の取引所に上場している株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本の取引所に上場している株式
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none">■日本の取引所に上場している株式の中から、割安と考える銘柄に投資することにより、信託財産の成長を目指します。■個別銘柄の選定に当たっては、PBR（株価純資産倍率）を基本指標とし、企業の財務指標（財務健全性、収益性、成長性等）、マクロ経済指標、委託会社の企業リサーチ情報等を十二分に活用し組入候補銘柄を決定します。■組入銘柄の入替え、株式組入比率の調整は弾力的に行います。
組入制限	<ul style="list-style-type: none">■株式への投資割合には、制限を設けません。■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none">■年1回（原則として毎年11月25日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。■分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。■分配金額は、委託会社が基準価額の水準等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは日本の取引所に上場している株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

ウツミ屋 日本株ファンド「あゆみ」

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			株 式 組 入 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 金 騰 落	中 率		
14期 (2018年11月26日)	円 9,691	円 0	% △ 4.3	% 94.7	百万円 900
15期 (2019年11月25日)	10,002	90	4.1	96.9	879
16期 (2020年11月25日)	10,101	180	2.8	97.6	766
17期 (2021年11月25日)	10,010	2,420	23.1	92.3	650
18期 (2022年11月25日)	10,340	1,090	14.2	90.5	513

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	株 式 組 入 率
(期 首) 2021年11月25日	円 10,010	% —	% 92.3
11月末	9,539	△ 4.7	92.6
12月末	10,041	0.3	95.5
2022年 1 月末	9,848	△ 1.6	96.3
2 月末	10,110	1.0	95.7
3 月末	10,499	4.9	94.6
4 月末	10,425	4.1	94.7
5 月末	10,655	6.4	93.6
6 月末	10,653	6.4	95.0
7 月末	10,761	7.5	97.0
8 月末	10,914	9.0	96.2
9 月末	10,477	4.7	95.7
10 月末	10,973	9.6	95.8
(期 末) 2022年11月25日	11,430	14.2	90.5

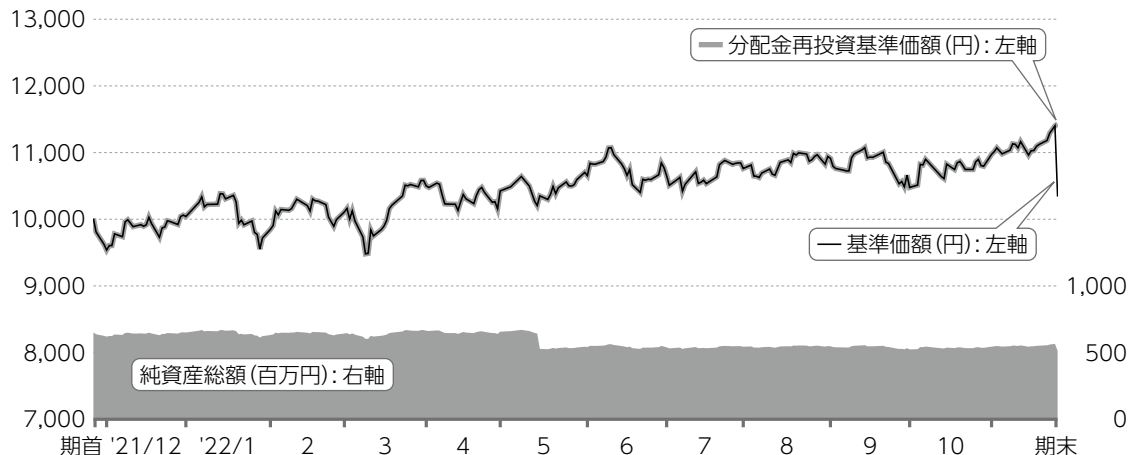
※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2021年11月26日から2022年11月25日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	10,010円
期末	10,340円 (既払分配金1,090円(税引前))
騰落率	+14.2% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2021年11月26日から2022年11月25日まで)

当ファンドは日本の取引所に上場している株式の中から、割安と考える銘柄に投資しました。個別銘柄の選定に当たってはPBR(株価純資産倍率)を基本指標とし、組入候補銘柄を決定しました。組入銘柄の入替えに関しては機動的に行いました。

上昇要因

- 三菱自動車工業、三菱重工業、ネクソン、アルプスアルパイン、パイロットコーポレーション、鴻池運輸などの株価が上昇したこと
- ダイビル、近鉄エクスプレス、シノケングループにTOB(株式公開買付)が実施されたこと

投資環境について(2021年11月26日から2022年11月25日まで)

国内株式市場は下落しました。

期初から3月上旬にかけては新型コロナ変異ウイルスの感染拡大、ウクライナ情勢の緊迫化、原油市況の高騰などにより世界景気の回復遅れが懸念され下落しました。

3月中旬から3月下旬にかけては円安進行もあり一旦反発しましたが、その後の9月にかけてはウクライナ情勢の緊迫化が長

引くとの懸念や欧米各国での金融引き締めによる金利上昇などにより、上値の重い展開となりました。

10月から期末にかけては高インフレや利上げペースの緩和期待が広まり上昇しました。

ポートフォリオについて(2021年11月26日から2022年11月25日まで)

株式組入比率

期末の分配金原資や資金フローへの対応として短期的に70%台にコントロールしましたが、その他の期間においては92%~97%程度の高位を維持しました。

●組入比率を引き上げた主な業種と銘柄

不動産業：住友不動産、オープンハウスグループなどを買入れ

卸売業：ハピネット、三菱食品などを買入れ

化学：ダイキョーニシカワ、ダイセルなどを買入れ

●組入比率を引き下げた主な業種と銘柄

電気機器：ソニーグループ、アルプスアルパインなどを売却

サービス業：セプテーニ・ホールディングス、トランス・コスモスなどを売却

精密機器：東京精密、ニコンなどを売却

ベンチマークとの差異について(2021年11月26日から2022年11月25日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2021年11月26日から2022年11月25日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第18期
当期分配金	1,090
(対基準価額比率)	(9.54%)
当期の収益	1,090
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	339

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

足元の鉱工業在庫循環は在庫積上り局面です。経済正常化に向けた需要の回復が進んでおり、企業も生産を上手くコントロールできています。ただし、金融引き締め強化、物価上昇による消費抑制、サプライチェーン(供給網)の混乱など不透明な状況も続いているため、今後の動向を注視する事が必要と考えます。

バリュエーション(投資価値評価)に関しては、東証プライム市場総合のPBRが1.2倍程度となっています。個別銘柄に焦点を

当てると、好業績かつ低PBR銘柄も多いため、当ファンドではPBR0.9倍程度と市場に対し割安なポートフォリオを構築済みです。

引き続き、鉱工業の在庫循環の状況を見極めながら、業績動向、流動性を十分に勘案したうえで、PBRから見て割安で株価上昇が期待できると判断した銘柄へ投資していきます。当ファンドのコンセプトに従い、割安株への投資を行うことで長期的なリターンの獲得を目指します。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

ウツミ屋 日本株ファンド「あゆみ」

1万口当たりの費用明細(2021年11月26日から2022年11月25日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	219円	2.090%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">期中の平均基準価額は10,480円です。</div>
(投 信 会 社)	(81)	(0.770)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(127)	(1.210)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(12)	(0.110)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	23	0.215	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(23)	(0.215)	
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(－)	(－)	
(公 社 債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	1	0.005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
(保 管 費 用)	(－)	(－)	
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	
(そ の 他)	(0)	(0.000)	
合 計	242	2.310	

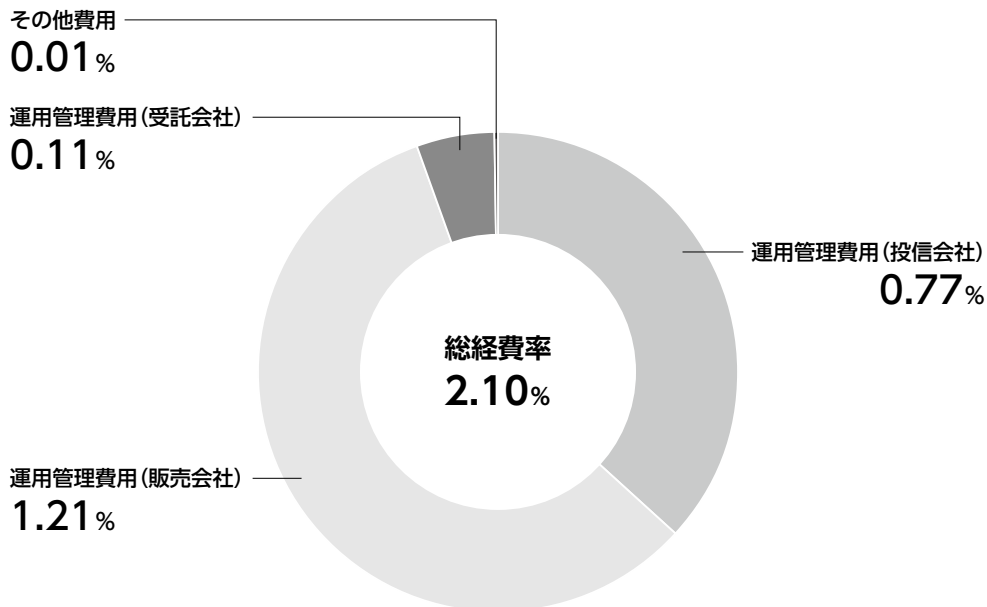
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は2.10%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年11月26日から2022年11月25日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 681.8 (2.6)	千円 1,032,558 (-)	千株 714.2	千円 1,235,115

※金額は受渡し代金。

※() 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年11月26日から2022年11月25日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,267,674千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	563,850千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	4.02

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年11月26日から2022年11月25日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
株 式	百万円 1,032	百万円 68	% 6.7	百万円 1,235	百万円 81	% 6.6

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
株 式	百万円 1	百万円 13	百万円 5

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株 式	百万円 3

ウツミ屋 日本株ファンド「あゆみ」

(4) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	1,287千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	112千円
(c) (b) / (a)	8.8%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社、株式会社三井住友フィナンシャルグループです。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年11月26日から2022年11月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年11月25日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)		期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.5%)				
マルハニチロ	-	1		2,497
建設業 (2.6%)				
安藤・間	3.8	-		-
大林組	3.4	-		-
長谷工コーポレーション	-	1.4		2,136
鹿島建設	-	2.4		3,808
熊谷組	1	-		-
住友林業	2.9	1		2,404
大和ハウス工業	1.3	-		-
積水ハウス	1.3	-		-
九電工	-	1.1		3,668
食料品 (3.0%)				
日清製粉グループ本社	-	1.4		2,346
雪印メグミルク	3	-		-
アサヒグループホールディングス	-	1.1		4,896
日清オイリオグループ	1.5	-		-
不二製油グループ本社	-	1.5		3,250
ビッカルスコオペレーション	1.7	-		-
理研ビタミン	-	1.9		3,513
繊維製品 (0.5%)				
東レ	-	3		2,239
パルプ・紙 (0.7%)				
レンゴー	3.3	3.8		3,374
化学 (7.1%)				
トクヤマ	1.3	-		-
信越化学工業	0.5	0.3		5,340
エア・ウォーター	2.7	-		-

銘 柄	期首(前期末)		期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
三菱瓦斯化学	1.4	-		-
三井化学	0.9	-		-
J S R	-	1.1		3,175
ダイセル	-	4.5		4,558
住友ベークライト	-	0.6		2,682
UBE	-	1.4		2,854
タキロンシーアイ	5.2	-		-
ニチパン	-	1.9		3,452
タカギセイコー	-	2		3,000
ダイキョーニシカワ	-	8.6		5,220
D I C	1	-		-
日東電工	-	0.3		2,607
医薬品 (4.9%)				
武田薬品工業	-	1.1		4,438
アステラス製薬	6.3	2.5		5,362
塩野義製薬	0.5	-		-
小野薬品工業	-	1.1		3,932
ダイト	1.3	-		-
大塚ホールディングス	1.3	-		-
あすか製薬ホールディングス	-	7.1		8,846
石油・石炭製品 (0.4%)				
ENEOSホールディングス	-	4.3		2,021
コスモエネルギーホールディングス	1.6	-		-
ゴム製品 (0.7%)				
横浜ゴム	-	1.5		3,219
ガラス・土石製品 (0.8%)				
東海カーボン	-	3.3		3,484
東洋炭素	1.4	-		-
日本特殊陶業	3	-		-

ウツミ屋 日本株ファンド「あゆみ」

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
鉄鋼 (1.6%)			
日本製鉄	1.6	—	—
東京製鐵	—	1.7	2,393
大同特殊鋼	—	1.2	5,262
非鉄金属 (0.7%)			
三井金属鉱業	1.2	—	—
古河電気工業	—	1.2	3,118
金属製品 (-)			
SUMCO	2.2	—	—
機械 (8.5%)			
アマダ	5.2	4.2	4,666
ソディック	—	5.5	4,262
タツモ	—	2	3,682
小松製作所	2	2.4	7,596
住友重機械工業	1.3	—	—
クボタ	1.3	—	—
CKD	2.7	—	—
キトー	2.3	—	—
平和	—	4.7	11,613
セガサミーホールディングス	2.7	—	—
NTN	—	8.1	2,349
ジェイテクト	—	2.3	2,304
THK	1.2	—	—
三菱重工業	1.3	0.6	3,179
電気機器 (13.3%)			
日立製作所	1.6	1.8	13,352
東芝	1.6	0.5	2,353
ダイヘン	—	0.6	2,544
日本電気	1.5	1	4,935
ルネサスエレクトロニクス	—	3.5	4,889
セイコーエプソン	2.8	1.1	2,322
能美防災	1.5	—	—
パナソニック ホールディングス	5.5	5.3	6,815
ソニーグループ	1.4	—	—
TDK	2.1	1.6	7,928
アルプスアルパイン	7.7	—	—
メイコー	0.9	—	—
OBARA GROUP	0.9	—	—
フェローテックホールディングス	—	1	3,375
ウシオ電機	—	2.6	4,747
ローム	—	0.2	2,228
京セラ	0.9	—	—
SCREENホールディングス	1	0.7	6,433
キャノン	2.3	—	—
輸送用機器 (8.5%)			
ユニプレス	—	3.1	2,793
いすゞ自動車	3.1	5	9,225
トヨタ自動車	9.4	—	—
武蔵精密工業	—	1.3	2,291

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
NOK	—	1.4	1,818
アイシン	2.6	—	—
本田技研工業	2.8	3.9	13,143
スズキ	—	1.3	6,515
豊田合成	—	1.5	3,525
精密機器 (0.5%)			
東京精密	1.2	—	—
ニコン	5.2	—	—
タムロン	—	0.7	2,478
その他製品 (1.8%)			
パイロットコーポレーション	0.8	—	—
フジシールインターナショナル	1.2	—	—
コクヨ	—	2.5	4,650
オカムラ	—	2.5	3,720
美津濃	2.3	—	—
電気・ガス業 (3.3%)			
中部電力	—	3.1	4,085
中国電力	—	6	4,638
東北電力	4.1	9.4	6,439
イーレックス	3.2	—	—
陸運業 (4.1%)			
西日本旅客鉄道	1.2	—	—
東海旅客鉄道	0.4	0.4	6,658
鴻池運輸	—	4.1	6,633
山九	—	0.5	2,485
福山通運	0.6	—	—
NIPPON EXPRESS ESSホールディングス	—	0.4	3,244
海運業 (0.6%)			
商船三井	0.8	—	—
川崎汽船	—	1.1	2,879
空運業 (0.4%)			
日本航空	—	0.7	1,894
倉庫・運輸関連業 (-)			
近鉄エクスプレス	1.5	—	—
情報・通信業 (10.1%)			
コーエーテックモホールディングス	—	1.1	2,679
ネクソン	7.3	—	—
ボードルア	0.5	—	—
アイティフォー	6	—	—
エイベックス	—	2	3,132
BIPROGY	1.8	1.1	3,542
TBSホールディングス	2.1	—	—
スカパーJSATホールディングス	—	6.4	3,238
日本電信電話	4.8	1.8	6,994
光通信	—	0.6	12,036
東映	—	0.2	3,674
シーイーシー	—	3.1	4,755
富士ソフト	0.5	—	—
ソフトバンクグループ	2.7	1.1	6,686

ウツミ屋 日本株ファンド「あゆみ」

銘柄	期首(前期末)	期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
卸売業 (6.4%)			
ダイワボウホールディングス	2	—	—
三菱食品	—	0.7	2,296
ハビネット	—	4.4	8,698
伊藤忠商事	1.9	1.2	5,232
豊田通商	—	0.4	2,076
住友商事	3.8	—	—
三菱商事	2.1	0.9	4,222
阪和興業	—	0.6	2,235
サンゲツ	—	1.2	2,532
トラスコ中山	—	1.1	2,387
小売業 (3.0%)			
ナフコ	1.4	—	—
J.フロント リテイリング	—	1.8	2,041
H a m e e	—	2.5	2,217
ツルハホールディングス	—	0.3	2,874
ノジマ	1.7	—	—
エイチ・ツー・オー リテイリング	—	1.8	2,140
イズミ	—	0.8	2,496
ヤマダホールディングス	—	4.5	2,155
アークランズ	3.5	—	—
パローホールディングス	1.8	—	—
ペルーナ	3.4	—	—
銀行業 (6.8%)			
いよぎんホールディングス	—	6.7	4,870
めぶきフィナンシャルグループ	—	8.1	2,583
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	9.5	7,207
りそなホールディングス	13.4	—	—
三井住友トラスト・ホールディングス	1.6	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	4	1.1	5,262
群馬銀行	—	5.5	2,491
ほくほくフィナンシャルグループ	3.8	—	—
山陰合同銀行	—	6.1	4,550
みずほフィナンシャルグループ	—	2.8	4,785
山口フィナンシャルグループ	4	—	—

銘柄	期首(前期末)	期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
証券、商品先物取引業 (—)			
野村ホールディングス	10.9	—	—
保険業 (1.8%)			
M S & A D インシュアランス グループホールディングス	1.7	—	—
第一生命ホールディングス	—	3.3	8,225
T & D ホールディングス	4.3	—	—
その他金融業 (1.4%)			
クレディセゾン	—	2.9	5,153
オリックス	2.1	0.7	1,575
不動産業 (3.8%)			
大東建託	0.4	0.3	4,737
オープンハウスグループ	—	0.5	2,950
三井不動産	—	0.8	2,224
ダイビル	4.8	—	—
住友不動産	—	1.1	4,153
イオンモール	—	2.1	3,582
サービス業 (2.2%)			
シミックホールディングス	4.8	—	—
セブテーニ・ホールディングス	28.9	—	—
日本郵政	—	4.4	4,789
ベルシステム24ホールディングス	3.9	—	—
日総工業	3.9	—	—
ウェルブレイド・ライゼスト	—	0.2	234
西尾レントオール	—	0.8	2,496
トランス・コスモス	2.7	—	—
メイテック	—	1	2,607
合 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 <比率>	千株 291.2 99銘柄	千円 261.4 111銘柄 <90.5%>

※銘柄欄の () 内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■ 投資信託財産の構成

(2022年11月25日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
株 式	464,622	80.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	113,012	19.6
投 資 信 託 財 産 総 額	577,634	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年11月25日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	577,634,667円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	86,475,599
株 式 (評 価 額)	464,622,560
未 収 入 金	20,908,908
未 収 配 当 金	5,627,600
(B) 負 債	64,455,999
未 払 金	4,621,016
未 払 収 益 分 配 金	54,098,288
未 払 信 託 報 酬	5,721,643
そ の 他 未 払 費 用	15,052
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	513,178,668
元 本	496,314,571
次 期 繰 越 損 益 金	16,864,097
(D) 受 益 権 総 口 数	496,314,571口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	10,340円

※当期における期首元本額650,032,551円、期中追加設定元本額0円、期中一部解約元本額153,717,980円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2021年11月26日 至2022年11月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	18,213,088円
受 取 配 当 金	18,223,044
受 取 利 息	154
そ の 他 収 益 金	541
支 払 利 息	△ 10,651
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	64,640,961
売 買 益	123,771,891
売 買 損	△ 59,130,930
(C) 信 託 報 酬 等	△ 12,383,156
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	70,470,893
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	491,492
(売 買 損 益 相 当 額)	(491,492)
(F) 合 計 (D + E)	70,962,385
(G) 収 益 分 配 金	△ 54,098,288
次 期 繰 越 損 益 金 (F + G)	16,864,097
追 加 信 託 差 損 益 金	491,492
(売 買 損 益 相 当 額)	(491,492)
分 配 準 備 積 立 金	16,372,605

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	15,491,270円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	54,979,623
(c) 収益調整金	491,492
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	70,962,385
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	1,429.79
(f) 分配金	54,098,288
1 万 口 当 た り 分 配 金	1,090

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	1,090円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金（特別分配金）」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。